



平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 10 月 21 日

上場会社名 **K D D I 株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	1,468,772	0.2	166,670	2.6	164,919	5.5
16 年 9 月中間期	1,471,323	6.1	162,427	2.7	156,275	5.4
17 年 3 月 期	2,920,039		296,175		286,343	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	101,438	30.3	24,278	70	24,259	99
16 年 9 月中間期	77,841	9.3	18,459	95	18,437	96
17 年 3 月 期	200,591		47,612	01	47,571	39

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 788 百万円 16 年 9 月中間期 576 百万円 17 年 3 月期 1,425 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 4,178,074 株 16 年 9 月中間期 4,216,796 株 17 年 3 月期 4,211,168 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	2,480,591	1,260,916	50.8	301,759	58
16 年 9 月中間期	2,521,546	1,078,698	42.8	255,641	51
17 年 3 月 期	2,472,322	1,162,191	47.0	278,170	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 4,178,546.66 株 16 年 9 月中間期 4,219,574.37 株 17 年 3 月期 4,177,664.21 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	270,483	171,446	90,543	231,457
16 年 9 月中間期	230,529	117,389	177,418	132,396
17 年 3 月 期	538,675	136,507	376,058	222,531

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

平成 18 年 3 月期の連結業績予想は、「平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)」(平成 17 年 7 月 25 日)において公表した金額より変更してありません。なお、1 株当たり予想当期純利益は、自己株式数の増減等の影響を補正しております。

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,976,000	287,000	187,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44,752 円 40 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 55 社（国内 23 社、海外 32 社）、非連結子会社 2 社（海外のみ）並びに関連会社 11 社（国内 7 社、海外 4 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」、「a u 事業」及び「ツーカー事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 10 社（国内 7 社、海外 3 社）であります。

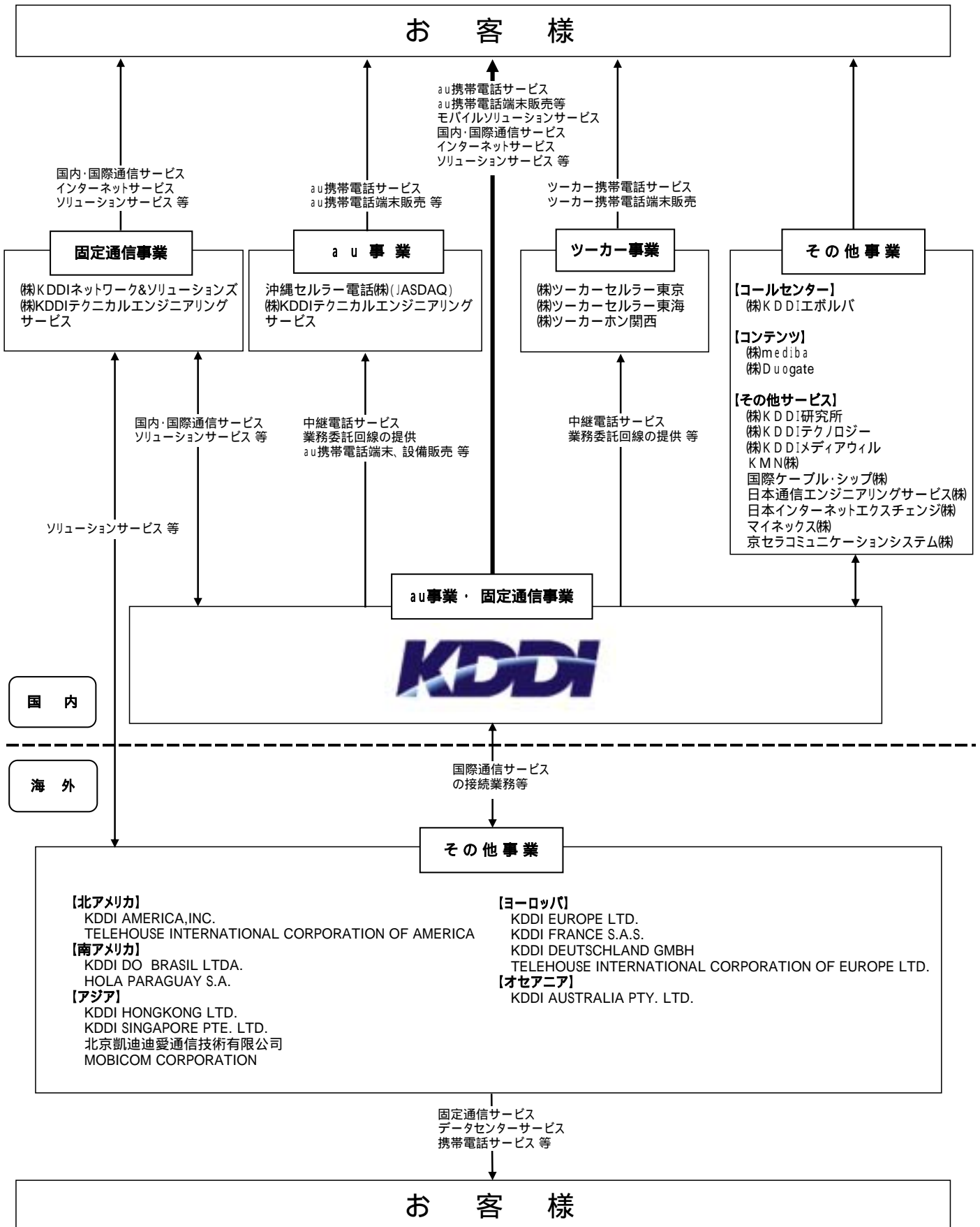
当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス等	国内	当社 (株) KDDI ネットワーク & ソリューションズ (株) KDDI テクニカルエンジニアリングサービス
a u	a u 携帯電話サービス a u 携帯電話端末販売等	国内	当社 沖縄セルラー電話(株)[JASDAQ] (株) KDDI テクニカルエンジニアリングサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス ツーカー携帯電話端末販売	国内	(株) ツーカーセルラー東京 (株) ツーカーセルラー東海 (株) ツーカーホン関西
その他	コールセンター	国内	(株) KDDI エボルバ 他
	コンテンツ	国内	(株) medi ba (株) Du o g a t e 他
	その他固定通信サービス その他データセンターサービス その他携帯電話サービス その他サービス	国内	KMN(株) (株) KDDI 研究所 国際ケーブル・シップ(株) 日本通信エンジニアリングサービス(株) (株) KDDI テクノロジー (株) KDDI メディアウィル 日本インターネットエクスチェンジ(株) マイネックス(株) 京セラコミュニケーションシステム(株) 他
	海外	KDDI AMERICA, INC. KDDI EUROPE LTD. KDDI FRANCE S.A.S. KDDI DEUTSCHLAND GMBH KDDI HONGKONG LTD. KDDI SINGAPORE PTE. LTD. KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. KDDI DO BRASIL LTDA. TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 北京凯迪迪愛通信技術有限公司 HOLA PARAGUAY S.A. MOBICOM CORPORATION 他	

(注) 1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

2. 当社は、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海及び(株)ツーカーホン関西を平成 17 年 10 月 1 日付で吸収合併しました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

2. 当社は、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海及び(株)ツーカーホン関西を平成17年10月1日付で吸収合併しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様のニーズの多様化・高度化と事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、高い技術力と研究開発力に基づく高品質な通信ネットワークを基礎として、「いつでも、どこでも、どんな情報でも、自由に、かつ安全に」利用できるサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指してまいります。

また、キャッシュ・フローを重視し、高収益企業への体質改善を図ることにより、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力することを会社経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することとしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要な経営課題の一つと考えております。投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果などを考慮し、現時点では実施すべき状況にないと考えておりますが、今後の市場の動向等を勘案し、検討してまいり所存です。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的には、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて、既存事業を充実させるとともに、モバイルソリューション事業や大容量かつ高速なブロードバンドサービスへの拡大を図っていくことにより、新規領域を開拓してまいります。また、環境変化、技術革新、お客様ニーズを先取りしていく「価値創造企業」、常にお客様満足度の向上を追求する「お客様重視企業」であり続けることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。一方、効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質の健全化に努めてまいります。

また、地球環境保護を推進することが企業の重要な責務であると捉え、「KDDI 環境憲章」を制定し、環境に配慮した積極的な取り組みを推進し、豊かな社会の実現に貢献してまいります。なお、具体的な取り組みにつきましては、当社として初めての環境報告書「ECO By KDDI 環境への取り組み 2005」を発行し、当社のホームページ上 (<http://www.kddi.com/corporate/kddi/kankyo/index.html>) でもご紹介しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

コーポレート・ガバナンスの取り組みといたしましては、平成13年6月に執行役員制を導入し、経営と業務執行機能の分離を進めるとともに、意思決定の迅速化や権限・責任体制の明確化を図ることにより、スリムで強靱な経営体制を構築してまいりました。

取締役会は、社外取締役2名を含む11名の取締役で構成されており、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行に対しての監督機能を果たしております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする社内主要会議の出席並びに当社（支社を含む各部門）及び国内外の子会社への監査により、取締役の職務の執行状況の監査を行うなど、経営のチェック機能の充実を図っております。なお、会計監査人及び内部監査部門とはそれぞれの監査方針、監査結果について報告を受ける等、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

当社の内部監査につきましては、リスク管理本部が実施しており、経営の効率化、透明性の向上、コンプライアンスの徹底及びリスクの最小化のために、子会社を含む会社の業務全般を内部監査の対象としております。内部監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、代表取締役社長に報告する体制を構築しております。

なお、当社は中央青山監査法人による監査を受けておりますが、会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した会計期間及び補助者の状況は下記のとおりであります。

指定社員 業務執行社員	松永 幸廣(9会計期間)
指定社員 業務執行社員	高津 靖史(6会計期間)
指定社員 業務執行社員	轟 茂道 (4会計期間)
指定社員 業務執行社員	若山 聡満 (1会計期間)
補助者の人数	24名

一方、コンプライアンスにつきましては、最重要課題と位置付け役員及び社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるように、守るべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」を平成15年1月に制定し、社内研修等によりコンプライアンス意識の浸透に努めるとともに、「KDDIグループ企業倫理委員会」及び企業倫理の申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」を設けて、問題の早期発見・対処を行えるようコンプライアンス体制を整備しております。

また、経営の透明性の向上と適正な情報開示を行うことを目的として「ディスクロージャー委員会」を設けるなど、鋭意コーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1)業績等の概要

(単位:百万円)

	平成 16 年 9 月 中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月 中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,471,323	1,468,772	2,551	0.2
営業利益	162,427	166,670	4,243	2.6
経常利益	156,275	164,919	8,644	5.5
中間純利益	77,841	101,438	23,596	30.3

当上半期におけるわが国の経済は、原油価格の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどが見られ、緩やかな回復が続いております。

電気通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、固定通信市場における直収型サービスや、第3世代携帯電話における新サービス・新料金プランなど、事業者間のお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「戦略とスピード」を主眼に、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長を目的に、さらなる業績の拡大を図っております。

当上半期の連結損益状況につきましては、営業収益は 1,468,772 百万円(前年同期比 0.2%減)、営業利益は 166,670 百万円(前年同期比 2.6%増)、経常利益は 164,919 百万円(前年同期比 5.5%増)、中間純利益は 101,438 百万円(前年同期比 30.3%増)となりました。

営業収益につきましては、au事業は第3世代携帯電話のご契約数が順調に増加したことにより、昨年 10 月の PHS 事業譲渡による減収分を吸収し、対前年同期比では横ばいとなりました。営業利益、経常利益、中間純利益につきましては、au事業における業績が引き続き好調によりいずれも増益となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、業績も順調に推移していることから、記念配当金 1,000 円を含む前期の中間配当金に比べて 1 株につき 100 円増配し、3,500 円とさせていただきます。

(2)事業別の状況

当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

[au 事業]

- ・EZ「着うたフル[®]」、「EZ FeliCa」対応の新端末などを発売し、ラインナップを充実
- ・「ダブル定額ライト」の提供など、料金面を充実

- ・国際ローミングサービスにおける提供エリアを拡大し、利便性を向上
- ・各種コンテンツサービスを充実
- ・EV-DO Rev.A の導入、ならびに次世代通信インフラ「ウルトラ 3G」構想を発表

au事業につきましては、第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末が、お客様から評価をいただき、本年9月にはauサービスのご契約数が、2,070万を突破いたしました。

携帯電話端末では、新ラインナップとして、本年7月には、128万画素カメラを搭載し、折りたたみ形状ながら耐水・耐衝撃性に優れ、ハードな使用にも耐えうる「タフネス性能」を備えた「G'zOne TYPE-R」を第3世代携帯電話として初めて発売いたしました。また、9月には、FeliCaチップを搭載し、交通関連サービスや電子マネー、会員証といった各種サービスを生活の様々なシーンでご利用いただける「EZ FeliCa」サービスに対応する「W32S」、「W32H」を発売いたしました。

FeliCaは、ソニー株式会社が開発した非接触型ICカード技術

料金面では、「CDMA 1X WIN」において、5月から、「パケット割 WIN」の提供条件を改定し、月額1,000円（税込1,050円）から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額ライト」を開始いたしました。

今後さらに幅広い層のお客様に第3世代携帯電話ならではのリッチなコンテンツを気軽に、かつ安心してお楽しみいただけるような料金体系を目指してまいります。

国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」では、データローミングサービスについて、すでにご利用いただいております韓国、6月のタイに続き、7月から台湾、9月からは中国でもご利用いただけるようになりました。また9月から、お客様がお使いの「au ICカード」をGSMネットワーク対応携帯電話に挿入することにより、特別な申込み手続きや日額・月額の使用料は必要なく、世界約160ヶ国でいつもの電話番号のまま通話ができるGSMローミングサービス「GLOBAL EXPERT(グローバルエキスパート)」の提供を開始いたしました。

9月末現在、au ICカードがご利用いただける携帯電話端末は、「W32S」、「W32H」

コンテンツサービスでは、「CDMA 1X WIN」端末において、楽曲を1曲まるごとダウンロードできる音楽配信サービスEZ「着うたフル[®]」のダウンロード数が、昨年11月サービス開始以降着実に増加し、累計ダウンロード数は、9月に2,000万曲を突破いたしました。

また、GPS衛星の位置情報を利用した業界初の助手席向けカーナビゲーションサービス「EZ 助手席ナビ」を9月に開始いたしました。カーナビを搭載していない自動車の助手席等にご乗車のお客様が、auの携帯電話1つでお手軽に目的地までナビゲーションすることが可能となりました。

モバイルソリューションサービスでは、トヨタ自動車株式会社が本年4月から提供開始した次世代テレマティクスサービス「G-BOOK ALPHA」において、CDMA2000 1x EV-DOネットワークをはじめ、ハンズフリーの音声通話サービスなどの各種ネットワークサービスを提供いたしました。

また、6月には、au携帯電話におけるEV-DO Rev.Aの導入、ならびに次世代通信インフラ「ウルトラ3G」構想について発表いたしました。

EV-DO Rev.A は、au携帯電話のデータ通信専用のインフラである CDMA2000 1x EV-DO 方式を機能拡張したネットワークであり、平成18年中に導入いたします。これにより、データ通信速度が下りでは 3.1Mbps、上りについても 1.8Mbps に高速化されるとともに、パケット通信の遅延抑制などの品質制御が可能になります。

「ウルトラ 3G」構想は、お客様が固定通信と移動通信との区別を意識することなく高速データサービスや高品質マルチメディアサービスをいつでもどこでも、最適な通信環境でご利用いただくことができる環境を提供するもので、現行の第3世代携帯電話、無線 LAN に加え、CDMA2000 システムの更なる高速化を図った「次世代 CDMA2000」などの新たな無線システムに、ADSL や FTTH 等の固定アクセスを包含しつつ、各々のアクセス手段には依存しない固定・移動を統合したネットワークシステムを構築するものです。

この結果、当上半期末におけるauサービスのご契約数は 20,704 千契約(前年同期比 13.8%増)となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が 19,547 千契約となるなど好調に推移いたしました。これにより、au事業の営業収益につきましては、1,117,786 百万円(前年同期比 10.4%増)となりました。

【固定通信事業】

- ・「KDDI まとめて請求」を開始
- ・「KDDI メタルプラス」のサービス内容を拡充
- ・IP 電話サービスの利便性向上と利用拡大を積極的に推進

5月から、国内の通信事業者で初めて、個人のお客様向けの固定通信サービス (KDDI メタルプラス、KDDI 光プラス、マイライン、DION) と移動通信サービス(au携帯電話)の料金請求を1つにまとめるサービス「KDDI まとめて請求」を提供開始いたしました。

「KDDI メタルプラス」では、6月から、これまでのご家庭用に加え、事業所用メタルプラス電話に対応した「メタルプラスネット DION ADSL 50」を提供開始したほか、ご家庭用、事業所用ともに、050 番号による IP 電話の提供を開始いたしました。また、「KDDI メタルプラス」「KDDI 光プラス」「KDDI 光ダイレクト」で提供している電話サービスにおいて着信転送機能の提供を開始するなど、サービス内容を拡充いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」の 050IP 電話及び光プラス電話では、6月から、ソフトバンク BB 株式会社の IP 電話サービスとの間で、相互通話を開始いたしました。

法人のお客様向けサービスでは、4月から、お客様のニーズに合わせたより高品質なサービスを提供するため、「KDDI Ether-VPN サービス」において、QoS オプションサービス を提供するとともに、8月から、「KDDI IP-VPN ブロードバンド Value パック」の提供を開始し、低廉な料金で IP-VPN サービスをご利用いただけるようになりました。

回線輻輳時に、優先度の高いデータパケットを優先的に転送するサービス

昨年 11 月に発足いたしました株式会社 KDDI ネットワーク&ソリューションズでは、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、これまで、日本国外の利用に限定していたイリジウムサービスについて、6月から、日本国内でのサービス提供を開始いたしました。今回の国内サービス開始により、国内でも自然災害などの緊急時の通信手段や、携帯電話では通話ができない地

域での通信手段としてご利用いただくことが可能となります。

なお、ブロードバンド、au携帯電話、ソリューションなどの当社サービス全般において、地域に根ざした保守・施工管理を一括して取扱う保守サービス会社として、株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービスを4月に設立いたしました。

このように、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動を推進してまいりましたが、固定通信市場において、低廉な料金のIP電話への移行などで音声系収入等が減収したことなどにより、当上半期における固定通信事業の営業収益は286,182百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

【ツーカー事業】

・「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視したサービスを推進

ツーカー事業におきましては、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求した携帯電話サービスを提供しており、その一環として、電話を受ける・電話をかけるだけに機能を絞り込んで開発した通話専用の携帯電話「ツーカーS」を昨年11月に発売し、高齢者のお客様を中心に多くのご支持をいただいております。

携帯電話市場の競争激化などにより、当上半期末におけるツーカーサービスのご契約数は3,528千契約(前年同期比1.7%減)となりました。この結果、営業収益については、ご契約の減少により、101,270百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

このようにツーカー事業は、KDDIグループにおいて、auとはメインターゲットを棲み分けた事業展開を行ってまいりましたが、携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、auとツーカー各社のノウハウや販売網を活用することにより、積極的かつ効果的な営業施策の展開が可能となるとともに設備の有効活用や組織統合によるシナジー効果も期待できることから、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、及び株式会社ツーカーホン関西を平成17年10月1日に吸収合併いたしました。

【その他事業】

その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化を図るとともに、今後の成長が見込まれる事業分野を強化してまいりました。

この結果、当上半期における営業収益につきましては、45,236百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

(3)通期の見通し

わが国の経済は、原油価格の動向については引き続き留意する必要があるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、景気回復は底堅く推移すると思われま

電気通信業界におきましては、携帯電話市場でのお客様獲得に向けた熾烈な競争に加え、固定通信市場におきましても新たな競争局面に入っております。このような状況の中、当社は、今後の成長と収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。

また、4月の個人情報保護法の全面施行により、お客様情報の管理について一層厳格な保護が求められており、当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、体制の整備強化を推進しております。

さらに、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の強化に努めてまいります。

au事業におきましては、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販やお客様がご利用しやすい料金プラン・割引サービスの提供により、今まで以上に快適なモバイル環境の提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

固定通信事業におきましては、「KDDIメタルプラス」・「KDDI光プラス」・「KDDI光ダイレクト」などの直収型サービスの提供により、全ての通信サービスを当社でご利用いただけるお客様の獲得を目指して積極的な営業活動を行ってまいります。

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は 2,976,000 百万円、経常利益は 287,000 百万円、当期純利益は 187,000 百万円を予想しております。

II. 財政状態

(1) 連結財政状況

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	比較増減
総資産	2,472,322	2,480,591	8,269
株主資本	1,162,191	1,260,916	98,724
株主資本比率	47.0%	50.8%	3.8%
1株当たり株主資本	278,170円26銭	301,759円58銭	23,589円32銭
有利子負債残高	864,626	788,080	76,546

総資産は2兆4,805億円となり、前連結会計年度末に比べ82億円増加しました。負債は、有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ924億円減少し、1兆2,044億円となりました。株主資本は前連結会計年度末に比べ987億円増加し、1兆2,609億円となりました。以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の47.0%から50.8%に上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	平成 16 年 9 月 中間期	平成 17 年 9 月 中間期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,529	270,483	39,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,389	171,446	54,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,418	90,543	86,875
換算差額	157	432	275
現金及び現金同等物の増減額	64,121	8,926	73,047
現金及び現金同等物の期首残高	196,518	222,531	26,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	132,396	231,457	99,061

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ39,954百万円増加し、270,483百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ54,057百万円減少し、171,446百万円の支出となりました。これは主に設備投資が増加したことによるものであります。

またフリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べ14,102百万円減少し、99,036百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、90,543百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ8,926百万円増加し、231,457百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(3) キャッシュ・フロー指標

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率	32.2 %	38.2 %	47.0 %	50.8 %
時価ベースの株主資本比率	53.0 %	93.7 %	89.7 %	107.8 %
債務償還年数	2.8 年	1.9 年	1.6 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	21.6	24.2	31.0

(注) ・株主資本比率:株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編および当社グループの再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度末 平成17年3月31日		対前連結会計 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	1 3						
1. 機械設備	757,565		691,997		698,925		6,928
2. 空中線設備	219,816		224,331		215,803		8,528
3. 市外線路設備	25,758		21,857		24,036		2,179
4. 土木設備	52,872		52,557		53,219		662
5. 海底線設備	53,994		43,641		47,373		3,731
6. 建物	164,158		162,895		164,133		1,238
7. 構築物	33,942		33,657		33,544		113
8. 土地	49,112		49,351		49,156		195
9. 建設仮勘定	66,531		74,761		71,062		3,698
10. その他の有形固定資産	22,692		21,434		22,097		662
有形固定資産合計	1,446,445	57.4	1,376,485	55.5	1,379,353	55.8	2,867
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	24,086		7,757		7,901		144
2. ソフトウェア	140,097		133,030		128,661		4,368
3. 連結調整勘定	51,557		46,415		48,247		1,831
4. その他の無形固定資産	9,401		9,596		9,747		150
無形固定資産合計	225,142	8.9	196,799	7.9	194,557	7.9	2,242
電気通信事業固定資産合計	1,671,587	66.3	1,573,285	63.4	1,573,910	63.7	625
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	1 3		32,992		33,331		338
(2) 無形固定資産			3,890		3,332		558
附帯事業固定資産合計	36,624	1.5	36,883	1.5	36,663	1.5	219
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3		47,309		31,845		15,463
2. 関係会社投資			11,503		11,134		369
3. 長期前払費用			52,199		50,491		1,707
4. 繰延税金資産			20,238		23,682		3,444
5. 敷金・保証金			36,039		35,298		741
6. その他の投資及びその他の資産			33,128		34,421		1,293
貸倒引当金	11,510		8,509		12,539		4,030
投資その他の資産合計	171,877	6.8	191,908	7.7	174,334	7.0	17,574
固定資産合計	1,880,090	74.6	1,802,077	72.6	1,784,908	72.2	17,168
流動資産							
1. 現金及び預金	3		138,715		160,380		21,664
2. 受取手形及び売掛金			346,467		349,416		2,948
3. 未収入金			16,550		33,667		17,117
4. 有価証券			93,490		62,779		30,711
5. 貯蔵品			47,463		48,613		1,149
6. 繰延税金資産			25,928		30,406		4,478
7. その他の流動資産			27,304		20,049		7,254
貸倒引当金	18,524		17,433		17,900		466
流動資産合計	641,456	25.4	678,487	27.4	687,413	27.8	8,926
繰延資産							
1. 社債発行差金	-		27		-		27
繰延資産合計	-	-	27	0.0	-	-	27
資産合計	2,521,546	100.0	2,480,591	100.0	2,472,322	100.0	8,269

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度末 平成17年3月31日		対前連結会計 年度増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
固定負債							
1. 社債	3 288,362		257,987		268,175		10,187
2. 長期借入金	3 460,993		234,134		368,966		134,832
3. 退職給付引当金	21,427		20,049		19,946		103
4. ポイントサービス引当金	20,027		23,098		20,805		2,293
5. その他の固定負債	15,897		16,813		16,225		588
固定負債合計	806,708	32.0	552,083	22.3	694,118	28.1	142,034
流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	3 256,730		293,817		224,648		69,168
2. 支払手形及び買掛金	57,125		54,745		54,735		9
3. 短期借入金	3,461		2,467		3,095		628
4. 未払金	195,850		189,347		205,670		16,322
5. 未払費用	10,427		9,800		9,956		155
6. 未払法人税等	56,549		66,324		65,682		641
7. 賞与引当金	12,226		11,915		13,510		1,595
8. その他の流動負債	22,518		23,986		25,482		1,496
流動負債合計	614,889	24.4	652,404	26.3	602,782	24.4	49,621
負債合計	1,421,598	56.4	1,204,487	48.6	1,296,900	52.5	92,413
(少数株主持分)							
少数株主持分	21,250	0.8	15,187	0.6	13,229	0.5	1,957
(資本の部)							
資本金	141,851	5.6	141,851	5.7	141,851	5.7	-
資本剰余金	304,189	12.1	304,189	12.3	304,189	12.3	-
利益剰余金	631,166	25.0	826,036	33.3	739,448	29.9	86,588
その他有価証券評価差額金	11,161	0.4	20,451	0.8	9,858	0.4	10,592
為替換算調整勘定	1,191	0.0	536	0.0	1,650	0.1	1,114
自己株式	8,479	0.3	31,076	1.3	31,505	1.2	429
資本合計	1,078,698	42.8	1,260,916	50.8	1,162,191	47.0	98,724
負債、少数株主持分及び資本合計	2,521,546	100.0	2,480,591	100.0	2,472,322	100.0	8,269

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		対前中間 連結会計 期間増減	前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
経常損益の部		%		%			%
(営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,179,126	80.1	1,172,869	79.9	6,257	2,300,565	78.8
(2) 営業費用	1,019,308	69.3	1,010,451	68.8	8,856	2,008,324	68.8
1. 営業費	499,008		499,705		696	998,402	
2. 運用費	705		428		276	1,234	
3. 施設保全費	81,611		85,729		4,118	157,831	
4. 共通費	892		758		133	1,645	
5. 管理費	32,122		34,414		2,291	68,085	
6. 試験研究費	3,218		3,687		469	7,908	
7. 減価償却費	179,023		163,065		15,957	341,042	
8. 固定資産除却費	6,452		4,676		1,775	19,084	
9. 通信設備使用料	201,582		202,783		1,200	382,063	
10. 租税公課	14,691		15,201		509	31,023	
電気通信事業営業利益	159,818	10.8	162,418	11.1	2,599	292,241	10.0
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	292,196	19.9	295,902	20.1	3,706	619,473	21.2
(2) 営業費用	289,588	19.7	291,650	19.8	2,062	615,539	21.1
附帯事業営業利益	2,608	0.2	4,252	0.3	1,643	3,934	0.1
営業利益	162,427	11.0	166,670	11.3	4,243	296,175	10.1
(営業外損益の部)							
営業外収益	8,411	0.6	8,832	0.6	421	17,106	0.6
1. 受取利息	257		731		474	700	
2. 受取手数料	327		40		287	427	
3. 持分法による投資利益	576		788		212	1,425	
4. 償却債権取立益	541		309		232	890	
5. 匿名組合分配金収入	3,040		3,332		291	6,417	
6. 雑収入	3,667		3,630		37	7,243	
営業外費用	14,563	1.0	10,582	0.7	3,980	26,937	0.9
1. 支払利息	11,546		8,156		3,390	20,948	
2. 雑支出	3,016		2,426		590	5,989	
経常利益	156,275	10.6	164,919	11.2	8,644	286,343	9.8
特別損益の部							
特別利益	126	0.0	619	0.0	493	31,384	1.1
1. 固定資産売却益	-		-		-	684	
2. 投資有価証券売却益	126		619		493	3,025	
3. PHS事業譲渡益	-		-		-	27,674	
特別損失	20,889	1.4	482	0.0	20,406	24,197	0.8
1. 固定資産売却損	412		-		412	483	
2. 減損損失	20,217		-		20,217	23,448	
3. 投資有価証券評価損	259		482		223	265	
税金等調整前中間(当期)純利益	135,512	9.2	165,057	11.2	29,544	293,530	10.1
法人税、住民税及び事業税	53,458	3.6	60,836	4.1	7,378	96,646	3.3
法人税等調整額	472	0.0	955	0.1	482	8,540	0.3
少数株主利益	3,740	0.3	1,827	0.1	1,912	4,832	0.2
中間(当期)純利益	77,841	5.3	101,438	6.9	23,596	200,591	6.9

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		304,189		304,189		304,189
資本剰余金中間期末 (期末)残高		304,189		304,189		304,189
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		563,678		739,448		563,678
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	77,841	77,841	101,438	101,438	200,591	200,591
利益剰余金減少高						
1. 配当金	10,113		14,621		24,460	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	78 (13)		89 (16)		78 (13)	
3. 自己株式処分差損	162		138		283	
4. 持分法適用関連会社 減少による減少高	-	10,354	-	14,850	0	24,821
利益剰余金中間期末 (期末)残高		631,166		826,036		739,448

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結 会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結 会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前中間連結 会計期間増減	前連結 会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	135,512	165,057	29,544	293,530
2. 減価償却費	183,307	166,636	16,670	349,907
3. 連結調整勘定償却額	2,076	1,762	314	4,153
4. 固定資産売却損益	332	75	408	205
5. 固定資産除却費	6,041	4,112	1,929	18,172
6. 減損損失	20,217	-	20,217	23,448
7. 貸倒引当金の減少額	1,411	4,525	3,114	465
8. 退職給付引当金の増加額又は減少額	133	100	233	640
9. 受取利息及び受取配当金	364	759	395	885
10. 支払利息	11,546	8,156	3,390	20,948
11. 持分法による投資利益	576	788	212	1,425
12. 投資有価証券売却益	119	619	500	3,008
13. 投資有価証券評価損	265	482	217	272
14. PHS事業譲渡益	-	-	-	27,674
15. ポイントサービス引当金の増加額	2,167	2,293	125	3,698
16. 前払年金費用の増加額	1,008	1,560	551	1,916
17. 売上債権の増加額又は減少額	10,597	21,125	10,527	3,839
18. たな卸資産の増加額又は減少額	13,793	803	14,596	10,465
19. 仕入債務の減少額	24,307	137	24,169	22,643
20. 未払金の増加額又は減少額	9,228	17,263	8,035	15,935
21. 未払費用の増加額又は減少額	6,002	359	6,362	5,547
22. その他	9,260	8,743	517	2,116
小計	305,861	336,414	30,552	674,398
23. 利息及び配当金の受取額	842	1,493	650	1,928
24. 利息の支払額	11,924	8,720	3,203	22,233
25. 法人税等の支払額	64,251	58,703	5,547	115,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,529	270,483	39,954	538,675
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	90,055	133,048	42,993	271,926
2. 有形固定資産の売却による収入	574	893	318	1,466
3. 無形固定資産の取得による支出	19,725	35,035	15,310	56,035
4. 投資有価証券の取得による支出	100	411	311	6,085
5. 投資有価証券の売却による収入	998	3,201	2,202	10,282
6. 関係会社への投資による支出	2,487	733	1,754	5,394
7. PHS事業譲渡による収入	-	-	-	206,233
8. 長期前払費用の増加による支出	4,745	6,092	1,347	14,058
9. その他	1,848	219	1,629	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,389	171,446	54,057	136,507
フリー・キャッシュ・フロー	113,139	99,036	14,102	402,167
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額	944	644	300	1,351
2. 長期借入金の返済による支出	165,021	83,901	81,119	293,330
3. 長期未払金の返済による支出	3,098	1,547	1,550	5,935
4. 社債の発行による収入	-	49,972	49,972	-
5. 社債の償還による支出	187	40,187	40,000	15,375
6. 自己株式の取得による支出	109	109	0	24,435
7. 配当金の支払額	10,106	14,615	4,508	24,448
8. 少数株主への配当金の支払額	80	150	70	146
9. 少数株主からの払込額	-	240	240	164
10. その他	2,129	400	1,728	11,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,418	90,543	86,875	376,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	432	275	95
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	64,121	8,926	73,047	26,013
現金及び現金同等物の期首残高	196,518	222,531	26,013	196,518
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	132,396	231,457	99,061	222,531

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、(株)KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDI エボルバ、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

(新規)・新規設立により2社増加

(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株)ユビキタス・コア

(除外)・子会社再編により2社減少

(株)KDDI エボルバとシーティーシー・クリエイト(株)は、平成17年5月に(株)KDDI エボルバを存続会社として合併しました。

(株)KDDI エボルバと(有)ケイエスエス・クリーンは、平成17年7月に(株)KDDI エボルバを存続会社として合併しました。

・会社清算により1社減少

TOKYO NETWORK COMPUTING PTY. LTD.

(3) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・株式の取得により1社増加

(株)モバオク

(除外)・会社清算により1社減少

アンパサンド・ブロードバンド(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等31社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(当社)

機械設備

固定通信事業.....定率法

移動体通信事業.....定額法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも 6年～15年
市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券
 - a 時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

当中間連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,019,401 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,941,782 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,841,446 百万円
2 偶発債務	2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディア海底ケーブルシステム(株) 130,049 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証等] KDDI AMERICA, INC. 他 399 百万円 合計 130,449 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,147 百万他)	(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND 773 百万円 GMBH 他 (内、外貨建保証債務) (EUR3 百万他)	(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND 891 百万円 GMBH 他 (内、外貨建保証債務) (EUR4 百万他)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000 百万円	(2)	(2)
(3)	(3) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 130,812 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$1,128 百万)	(3) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 125,863 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$1,143 百万)
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
(1) 工場財団 機械設備 1,189 百万円 市外線路設備 2,892 百万円 土木設備 15,697 百万円 建物 4,353 百万円 その他の有形固定資産 7 百万円 小計 24,141 百万円	(1) 工場財団 機械設備 588 百万円 市外線路設備 2,089 百万円 土木設備 14,801 百万円 建物 4,124 百万円 その他の有形固定資産 5 百万円 小計 21,609 百万円	(1) 工場財団 機械設備 611 百万円 市外線路設備 2,442 百万円 土木設備 15,254 百万円 建物 4,234 百万円 その他の有形固定資産 6 百万円 小計 22,549 百万円
(2) 現金及び預金 46 百万円 合計 24,188 百万円	(2) 投資有価証券 5,934 百万円 合計 27,544 百万円	(2) 投資有価証券 5,934 百万円 合計 28,484 百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 9,874 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,484 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 46 百万円 合計 13,404 百万円	長期借入金 6,605 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,269 百万円 (株)ウィルコム借入金 121,615 百万円 合計 131,489 百万円	長期借入金 8,232 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,369 百万円 (株)ウィルコム借入金 166,815 百万円 合計 178,416 百万円

前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日
<p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 109,800 百万円</p>	<p>当該借入金については、(株)ウィルコムの子会社が同社株式を担保に供しております。</p> <p>同左</p> <p>社債 79,800 百万円 1 年以内に期限 到来の固定負債 30,000 百万円</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>社債 109,800 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																							
<p>2 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損 355 百万円、その他の不動産売却損 57 百万円であります。</p> <p>3 当中間連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他</td> <td>電気通信 事業</td> <td>海底線設 備、機械 設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイ・アイ 海底ケー ブルシステム(株)</td> <td>賃貸用資 産等</td> <td>施設利用 権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 20,217 百万円として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886	ケイ・アイ 海底ケー ブルシステム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258	<p>1 固定資産売却益は、通信設備の売却益 634 百万円、その他の設備等売却益 50 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損 355 百万円、その他の不動産売却損 128 百万円であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他</td> <td>電気通信 事業</td> <td>海底線設 備、機械 設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイ・アイ 海底ケー ブルシステム(株)</td> <td>賃貸用資 産等</td> <td>施設利用 権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 23,448 百万円として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886	ケイ・アイ 海底ケー ブルシステム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258
場所	用途	種類	減損損失																						
KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886																						
ケイ・アイ 海底ケー ブルシステム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258																						
場所	用途	種類	減損損失																						
KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚 中継所他	電気通信 事業	海底線設 備、機械 設備等	16,886																						
ケイ・アイ 海底ケー ブルシステム(株)	賃貸用資 産等	施設利用 権等	2,258																						

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>その内訳は、機械設備 2,065 百万円、海底線設備 13,717 百万円、建物 945 百万円、その他 3,488 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p>		<p>その内訳は、機械設備 2,005 百万円、海底線設備 13,717 百万円、建物 945 百万円、その他 6,780 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p> <p>また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当連結会計年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>111,244 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>23,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td>508 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 及び CP (満期日まで 3 か月内) 以外の有価証券</td> <td>1,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>132,396 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	111,244 百万円	有価証券勘定	23,160 百万円	計	134,404 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	508 百万円	MMF 及び CP (満期日まで 3 か月内) 以外の有価証券	1,499 百万円	現金及び現金同等物	132,396 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>138,715 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>93,490 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232,206 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td>748 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>231,457 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	138,715 百万円	有価証券勘定	93,490 百万円	計	232,206 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	748 百万円	現金及び現金同等物	231,457 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>160,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>62,779 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td>628 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>222,531 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に譲渡した PHS 事業の資産及び負債の主な内訳</p> <p>PHS 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>145,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>29,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,848 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>18,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>52,669 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td>206,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引： PHS 事業譲渡による収入</td> <td>206,233 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	160,380 百万円	有価証券勘定	62,779 百万円	計	223,160 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	628 百万円	現金及び現金同等物	222,531 百万円	固定資産	145,655 百万円	流動資産	29,436 百万円	固定負債	2,848 百万円	流動負債	18,179 百万円	事業譲渡益	52,669 百万円	事業譲渡価額	206,733 百万円	現金及び現金同等物	500 百万円	差引： PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円
現金及び預金勘定	111,244 百万円																																																	
有価証券勘定	23,160 百万円																																																	
計	134,404 百万円																																																	
預入期間が 3 か月超の定期預金	508 百万円																																																	
MMF 及び CP (満期日まで 3 か月内) 以外の有価証券	1,499 百万円																																																	
現金及び現金同等物	132,396 百万円																																																	
現金及び預金勘定	138,715 百万円																																																	
有価証券勘定	93,490 百万円																																																	
計	232,206 百万円																																																	
預入期間が 3 か月超の定期預金	748 百万円																																																	
現金及び現金同等物	231,457 百万円																																																	
現金及び預金勘定	160,380 百万円																																																	
有価証券勘定	62,779 百万円																																																	
計	223,160 百万円																																																	
預入期間が 3 か月超の定期預金	628 百万円																																																	
現金及び現金同等物	222,531 百万円																																																	
固定資産	145,655 百万円																																																	
流動資産	29,436 百万円																																																	
固定負債	2,848 百万円																																																	
流動負債	18,179 百万円																																																	
事業譲渡益	52,669 百万円																																																	
事業譲渡価額	206,733 百万円																																																	
現金及び現金同等物	500 百万円																																																	
差引： PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円																																																	

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,420	1,001,269	116,147	85,386	24,099	1,471,323	-	1,471,323
(2) セグメント間の内部売上高	52,425	11,059	3,052	1,486	14,351	82,374	(82,374)	-
計	296,845	1,012,328	119,199	86,872	38,450	1,553,697	(82,374)	1,471,323
営業費用	294,416	868,709	107,933	81,396	38,650	1,391,107	(82,210)	1,308,896
営業利益及び営業損失()	2,429	143,619	11,265	5,476	199	162,590	(163)	162,427
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	564,865	1,254,820	250,460	175,879	85,773	2,331,798	189,748	2,521,546
減価償却費	38,574	100,147	23,553	18,659	2,734	183,669	(361)	183,307
減損損失	17,618	-	90	-	2,892	20,601	(383)	20,217
資本的支出	23,097	100,202	3,104	8,538	1,425	136,367	(236)	136,130

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
au	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は591,489百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

(注)5. 事業区分につきましては、従来「BBC&ソリューション」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」の4事業区分としておりましたが、前連結会計年度より、「携帯電話」を「au」と「ツーカー」に区分するとともに、「BBC&ソリューション」を「固定通信」に名称を変更し、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分に変更いたしました。

この変更に伴い、前中間連結会計期間の事業別セグメント情報においては、変更後の事業区分の方法により記載しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	固定通信	au	ツーカー	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,044	1,103,558	98,625	26,543	1,468,772	-	1,468,772
(2) セグメント間の内部売上高	46,138	14,228	2,644	18,693	81,704	(81,704)	-
計	286,182	1,117,786	101,270	45,236	1,550,476	(81,704)	1,468,772
営業費用	315,668	932,556	90,718	43,728	1,382,671	(80,569)	1,302,101
営業利益又は営業損失()	29,485	185,230	10,552	1,508	167,804	(1,134)	166,670
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	629,906	1,307,722	204,773	92,665	2,235,068	245,523	2,480,591
減価償却費	41,495	103,089	20,315	2,025	166,925	(288)	166,636
資本的支出	52,297	115,399	1,207	1,002	169,907	(80)	169,826

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
au	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は479,495百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

(注)5. PHSについては、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため、当中間連結会計期間から当該事業区分は消滅しております。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)							消去 又は全社	連結
	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,067,842	225,682	85,386	46,398	2,920,039	-	2,920,039	
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	24,859	5,714	1,486	34,982	168,353	(168,353)	-	
計	596,040	2,092,702	231,396	86,872	81,381	3,088,393	(168,353)	2,920,039	
営業費用	596,350	1,819,596	212,965	81,396	80,429	2,790,738	(166,875)	2,623,863	
営業利益又は営業損失()	309	273,105	18,431	5,476	951	297,654	(1,478)	296,175	
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	616,414	1,298,828	225,947	-	82,471	2,223,661	248,660	2,472,322	
減価償却費	78,719	201,657	46,644	18,659	4,997	350,679	(771)	349,907	
減損損失	17,631	-	184	-	5,445	23,260	188	23,448	
資本的支出	90,584	243,719	7,342	8,538	2,992	353,178	(582)	352,595	

(注)1. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,192百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引関係

<借主側>

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">72,076</td> <td style="text-align: right;">50,226</td> <td style="text-align: right;">21,849</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,142</td> <td style="text-align: right;">26,444</td> <td style="text-align: right;">13,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> <td style="text-align: right;">3,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,459</td> <td style="text-align: right;">78,297</td> <td style="text-align: right;">39,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">19,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">19,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,162 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,486 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,486 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">18,898 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">66,326 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,224 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	72,076	50,226	21,849	車両	276	132	143	工具、器具及び備品	40,142	26,444	13,697	その他	4,964	1,493	3,470	合計	117,459	78,297	39,162	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	19,397 百万円	1 年 超	19,765 百万円	合計	39,162 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	11,486 百万円	減価償却費相当額	11,486 百万円	オペレーティング・リース取引		未経過リース料		1 年 内	18,898 百万円	1 年 超	66,326 百万円	合計	85,224 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">52,818</td> <td style="text-align: right;">47,045</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,772</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,750</td> <td style="text-align: right;">18,574</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">22,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,887</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,702</td> <td style="text-align: right;">67,484</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">31,915</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13,756 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">18,460 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,217 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,659 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,659 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,837 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">48,466 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,304 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	52,818	47,045	-	5,772	車両	245	143	-	102	工具、器具及び備品	41,750	18,574	301	22,873	その他	4,887	1,719	-	3,167	合計	99,702	67,484	301	31,915	未経過リース料中間期末残高相当額等		1 年 内	13,756 百万円	1 年 超	18,460 百万円	合計	32,217 百万円	リース資産減損勘定の残高	250 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額		支払リース料	9,659 百万円	減価償却費相当額	9,659 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	51 百万円	オペレーティング・リース取引		未経過リース料		1 年 内	17,837 百万円	1 年 超	48,466 百万円	合計	66,304 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">63,570</td> <td style="text-align: right;">53,018</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10,551</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,495</td> <td style="text-align: right;">20,212</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">14,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,300</td> <td style="text-align: right;">75,021</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">28,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,803 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">56,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,150 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	63,570	53,018	-	10,551	車両	264	144	-	120	工具、器具及び備品	35,495	20,212	301	14,981	その他	4,969	1,646	-	3,323	合計	104,300	75,021	301	28,977	未経過リース料期末残高相当額等		1 年 内	15,475 百万円	1 年 超	13,803 百万円	合計	29,278 百万円	リース資産減損勘定の残高	301 百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	22,315 百万円	減価償却費相当額	22,315 百万円	減損損失	301 百万円	オペレーティング・リース取引		未経過リース料		1 年 内	17,749 百万円	1 年 超	56,401 百万円	合計	74,150 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																	
機械設備	72,076	50,226	21,849																																																																																																																																																																																	
車両	276	132	143																																																																																																																																																																																	
工具、器具及び備品	40,142	26,444	13,697																																																																																																																																																																																	
その他	4,964	1,493	3,470																																																																																																																																																																																	
合計	117,459	78,297	39,162																																																																																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																				
1 年 内	19,397 百万円																																																																																																																																																																																			
1 年 超	19,765 百万円																																																																																																																																																																																			
合計	39,162 百万円																																																																																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																																																				
支払リース料	11,486 百万円																																																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	11,486 百万円																																																																																																																																																																																			
オペレーティング・リース取引																																																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																																																				
1 年 内	18,898 百万円																																																																																																																																																																																			
1 年 超	66,326 百万円																																																																																																																																																																																			
合計	85,224 百万円																																																																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																
機械設備	52,818	47,045	-	5,772																																																																																																																																																																																
車両	245	143	-	102																																																																																																																																																																																
工具、器具及び備品	41,750	18,574	301	22,873																																																																																																																																																																																
その他	4,887	1,719	-	3,167																																																																																																																																																																																
合計	99,702	67,484	301	31,915																																																																																																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額等																																																																																																																																																																																				
1 年 内	13,756 百万円																																																																																																																																																																																			
1 年 超	18,460 百万円																																																																																																																																																																																			
合計	32,217 百万円																																																																																																																																																																																			
リース資産減損勘定の残高	250 百万円																																																																																																																																																																																			
支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																																																																				
支払リース料	9,659 百万円																																																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	9,659 百万円																																																																																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	51 百万円																																																																																																																																																																																			
オペレーティング・リース取引																																																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																																																				
1 年 内	17,837 百万円																																																																																																																																																																																			
1 年 超	48,466 百万円																																																																																																																																																																																			
合計	66,304 百万円																																																																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																
機械設備	63,570	53,018	-	10,551																																																																																																																																																																																
車両	264	144	-	120																																																																																																																																																																																
工具、器具及び備品	35,495	20,212	301	14,981																																																																																																																																																																																
その他	4,969	1,646	-	3,323																																																																																																																																																																																
合計	104,300	75,021	301	28,977																																																																																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																																																																				
1 年 内	15,475 百万円																																																																																																																																																																																			
1 年 超	13,803 百万円																																																																																																																																																																																			
合計	29,278 百万円																																																																																																																																																																																			
リース資産減損勘定の残高	301 百万円																																																																																																																																																																																			
支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																																																																																																				
支払リース料	22,315 百万円																																																																																																																																																																																			
減価償却費相当額	22,315 百万円																																																																																																																																																																																			
減損損失	301 百万円																																																																																																																																																																																			
オペレーティング・リース取引																																																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																																																				
1 年 内	17,749 百万円																																																																																																																																																																																			
1 年 超	56,401 百万円																																																																																																																																																																																			
合計	74,150 百万円																																																																																																																																																																																			

<貸主側>

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,882</td> <td>1,273</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252</td> <td>164</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,135</td> <td>1,437</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>413 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>345 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>259 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>237 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	工具、器具 及び備品	1,882	1,273	609	その他	252	164	88	合計	2,135	1,437	697	1 年 内	413 百万円	1 年 超	345 百万円	合計	759 百万円	受取リース料	259 百万円	減価償却費	237 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>当中間連結会計期間においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>96 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>89 百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96 百万円	減価償却費	89 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,721</td> <td>1,304</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176</td> <td>109</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,897</td> <td>1,413</td> <td>484</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>309 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>199 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>482 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>444 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	工具、器具 及び備品	1,721	1,304	417	その他	176	109	67	合計	1,897	1,413	484	1 年 内	309 百万円	1 年 超	199 百万円	合計	508 百万円	受取リース料	482 百万円	減価償却費	444 百万円
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																							
工具、器具 及び備品	1,882	1,273	609																																																							
その他	252	164	88																																																							
合計	2,135	1,437	697																																																							
1 年 内	413 百万円																																																									
1 年 超	345 百万円																																																									
合計	759 百万円																																																									
受取リース料	259 百万円																																																									
減価償却費	237 百万円																																																									
受取リース料	96 百万円																																																									
減価償却費	89 百万円																																																									
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																							
工具、器具 及び備品	1,721	1,304	417																																																							
その他	176	109	67																																																							
合計	1,897	1,413	484																																																							
1 年 内	309 百万円																																																									
1 年 超	199 百万円																																																									
合計	508 百万円																																																									
受取リース料	482 百万円																																																									
減価償却費	444 百万円																																																									

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	1,300	1,300	0
(2) その他	15	15	-
合計	1,315	1,315	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,961	22,872	18,911
(2) 債券			
社債	304	314	9
その他	423	422	1
合計	4,688	23,609	18,920

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,550
非上場社債	4,630
C P	21,496
合計	32,678

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,251	37,736	34,484
(2) 債券			
社債	300	312	12
その他	506	506	0
合計	4,058	38,554	34,496

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,251
C P	92,993
合計	102,244

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,062	19,569	16,506
(2) 債券			
社債	300	304	4
その他	841	839	1
合計	4,203	20,713	16,509

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して 50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 1 百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,415
非上場社債	2,508
C P	61,988
合計	73,911

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	101	101
支払固定・受取変動	2,000	2,000	55	55
合計	4,000	4,000	46	46

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000		34	34
支払固定・受取変動	2,000		19	19
合計	4,000		15	15

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000		68	68
支払固定・受取変動	2,000		37	37
合計	4,000		30	30

(注) 1 時価の算定方法

 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

9.重要な後発事象

(当社と株式会社パワードコムとの合併)

当社は、平成17年10月13日開催の取締役会において、平成18年1月1日を期日に株式会社パワードコム(以下、パワードコムという)と合併することを決議し、当社と東京電力株式会社及びパワードコムの3社は、「基本合意書」を締結いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1 合併の要旨

(1) 合併の日程

基本合意書承認取締役会：平成17年10月13日

基本合意書締結：平成17年10月13日

合併契約書承認取締役会：平成17年11月(予定)

合併契約書締結：平成17年11月(予定)

合併契約書承認株主総会：平成17年11月(パワードコム 予定)

なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催しません。

合併期日：平成18年1月1日(予定)

合併登記：平成18年1月上旬(予定)

なお、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、3社協議のうえ、日程を変更することがあります。

(2) 合併の方式

当社とパワードコムの合併にあたり、当社を存続会社とします。

(3) 合併比率

会社名	当社	パワードコム
合併比率	1	0.0320

株式の割り当て比率

パワードコムの株式1株に対して、当社の株式0.0320株を割り当て交付します。ただし、当社の保有するパワードコムの株式9,897.34株については、合併に際し当社の株式を割り当てないものとします。

また、パワードコムが保有する自己株式についても、今回、割り当てを行わないものとします。

合併比率の算定根拠

両社は合併比率を決定するにあたり、各々独自に当社がみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)に、パワードコムが日興シティグループ証券株式会社(以下「日興シティグループ」)に企業価値の分析及び合併比率の分析を依頼しました。これを受けて、みずほ証券及び日興シティグループは、市場株価分析、DCF分析、類似企業比較分析、及びその他各々適当と判断する方法に基づいて合併比率の分析を行い、その分析結果を各々両社に提示しました。両社はかかる分析結果を踏まえて、前述の合併比率を決定しました。

なお、当社はみずほ証券より、またパワードコムは日興シティグループよりそれぞれ財務的見地から妥当である旨の意見を受領しております。

ただし、この合併比率は、算定の基礎になる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

合併により発行する新株式数

普通株式：186,376.48株(予定)

株券交付日：平成18年1月4日(予定)

配当起算日：平成17年10月1日(予定)

(4) 合併交付金

本件合併に際し、合併交付金の支払いは行わないものとします。

2. 合併当事会社の概要

(平成17年3月31日現在)

(1)	商号	KDDI株式会社 (合併会社)		株式会社パワードコム (被合併会社)		
(2)	事業内容	電気通信事業		電気通信事業		
(3)	設立年月日	昭和59年6月1日		昭和61年3月7日		
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号		東京都港区港南二丁目16番1号		
(5)	代表者	代表取締役社長兼会長 小野寺 正		代表取締役社長兼 CEO 中根 滋		
(6)	資本金	141,851百万円		45,010百万円		
(7)	発行済株式総数	4,240,880.38株		5,840,348.33株		
(8)	株主資本	1,161,250百万円		19,540百万円		
(9)	総資産	2,296,669百万円		193,612百万円		
(10)	決算期	3月31日		3月31日		
(11)	従業員数	8,384名		1,518名		
(12)	大株主及び 持株比率	京セラ(株) 13.50% トヨタ自動車(株) 11.72%	東京電力(株) 83.81%			
(13)	主要取引銀行	日本政策投資銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)UFJ銀行		日本政策投資銀行 (株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)東京三菱銀行 (株)UFJ銀行		
(14)	当事会社の関係	資本関係	当社は、パワードコムの株式9,897.34株を保有しております。			
		人的関係	人的関係はありません。			
		取引関係	当社は、電気通信役務の提供に要する回線設備について、パワードコムに対し一部の区間の委託を行っております。			

(15) 最近3決算期間の業績

(百万円)

決算期	KDDI株式会社(単体)			株式会社パワードコム(単体)		
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
売上高	2,202,762	2,340,221	2,547,078	146,454	169,327	117,561
営業利益	107,158	245,232	259,636	8,470	7,876	2,608
経常利益	95,430	231,326	257,121	3,808	12,056	708
当期純利益	50,396	90,617	137,363	22,104	14,376	80,347
1株当たり 当期純利益(円)	11,913.95	21,483.07	32,601.49	26,284.86	10,760.88	22,352.60
1株当たり 配当金(円)	2,095.00	3,600.00	6,900.00	-	-	-
1株当たり 株主資本(円)	232,866.16	254,246.44	277,948.96	17,418.48	7,077.15	3,349.37

3. 合併後の状況

- (1) 商号 KDDI株式会社
- (2) 事業内容 電気通信事業
- (3) 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
- (4) 代表者 代表取締役社長兼会長 小野寺 正
- (5) 資本金 141,851百万円
- (6) 総資産 未定
- (7) 決算期 3月31日

10. 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 21 日

上場会社名 **K D D I 株式会社** 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9433 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kddi.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 24 日 単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	1,336,044	7.7	149,483	6.6	149,713	7.8
16 年 9 月中間期	1,240,666	10.1	140,165	4.4	138,907	8.1
17 年 3 月 期	2,547,078		259,636		257,121	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	94,751	28.8	22,678	24
16 年 9 月中間期	73,562	5.5	17,445	03
17 年 3 月 期	137,363		32,601	49

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 4,178,074 株 16 年 9 月中間期 4,216,796 株 17 年 3 月 期 4,211,168 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3,500	00	-	-
16 年 9 月中間期	3,400	00	-	-
17 年 3 月 期	-	-	6,900	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	2,346,148	1,252,184	53.4	299,669	81
16 年 9 月中間期	2,331,900	1,136,074	48.7	269,239	20
17 年 3 月 期	2,296,669	1,161,250	50.6	277,948	96

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 4,178,546.66 株 16 年 9 月中間期 4,219,574.37 株 17 年 3 月 期 4,177,664.21 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 62,333.72 株 16 年 9 月中間期 21,306.01 株 17 年 3 月 期 63,216.17 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

平成 18 年 3 月期の連結業績予想は、「平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)」(平成 17 年 7 月 25 日)において公表した金額より変更しておりません。なお、1 株当たり予想当期純利益は、自己株式数の増減等の影響を補正しております。

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	2,781,000	266,000	165,000	3,500	00
				7,000	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39,487 円 41 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

11. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度末 平成17年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	1 3						
1. 機械設備	561,229		606,955		601,284		5,671
2. 空中線設備	156,691		176,632		165,889		10,742
3. 端末設備	95		81		86		4
4. 市外線路設備	25,787		21,883		24,064		2,181
5. 土木設備	52,831		52,519		53,180		661
6. 海底線設備	55,559		46,194		50,035		3,840
7. 建物	149,827		150,137		150,812		674
8. 構築物	24,647		25,383		24,796		586
9. 機械及び装置	2,792		2,499		2,605		105
10. 車両	42		23		31		8
11. 工具、器具及び備品	15,849		16,591		16,673		81
12. 土地	45,847		46,079		45,888		190
13. 建設仮勘定	59,676		70,657		68,360		2,296
有形固定資産合計	1,150,879	49.3	1,215,640	51.8	1,203,710	52.4	11,930
(2) 無形固定資産							
1. 海底線使用权	4,512		4,316		4,495		178
2. 施設利用権	8,014		7,550		7,684		133
3. ソフトウェア	108,280		124,801		116,881		7,920
4. 営業権	417		5		12		7
5. 借地権	1,423		1,423		1,423		-
6. その他の無形固定資産	2,620		2,072		2,061		10
無形固定資産合計	125,268	5.4	140,170	6.0	132,559	5.8	7,610
電気通信事業固定資産合計	1,276,148	54.7	1,355,810	57.8	1,336,270	58.2	19,540
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	1 3						
(2) 無形固定資産							
附帯事業固定資産合計	5,974	0.3	7,561	0.3	6,324	0.3	1,237
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3		47,053		31,523		15,530
2. 出資金			9,405		9,650		244
3. 関係会社投資	2		110,414		109,980		433
4. 長期貸付金			690		690		0
5. 関係会社長期貸付金			4,807		6,435		1,627
6. 長期前払費用			48,127		45,922		2,205
7. 繰延税金資産			14,137		18,594		4,457
8. 敷金・保証金			28,050		27,764		286
9. その他の投資及びその他の資産	4		21,684		21,825		140
貸倒引当金	9,282		6,928		10,693		3,765
投資その他の資産合計	324,019	13.9	277,443	11.8	261,693	11.4	15,749
固定資産合計	1,606,142	68.9	1,640,815	69.9	1,604,288	69.9	36,527

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度末 平成17年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		%		%		%	
1. 現金及び預金	93,136		118,898		137,222		18,323
2. 受取手形	-		-		1		1
3. 売掛金	317,561		311,648		313,959		2,310
4. 未収入金	15,903		20,674		32,768		12,094
5. 有価証券	22,796		92,993		61,988		31,005
6. 貯蔵品	57,465		36,831		41,438		4,607
7. 前渡金	45		2,743		2,743		-
8. 前払費用	13,552		12,557		6,262		6,295
9. 繰延税金資産	39,221		35,510		39,655		4,144
10. 関係会社短期貸付金	214,060		115,070		98,119		16,951
11. その他の流動資産	2,720		3,924		4,256		332
貸倒引当金	50,706		45,545		46,033		487
流動資産合計	725,758	31.1	705,305	30.1	692,381	30.1	12,923
繰延資産							
1. 社債発行差金	-		27		-		27
繰延資産計	-	-	27	0.0	-	-	27
資産合計	2,331,900	100.0	2,346,148	100.0	2,296,669	100.0	49,478
(負債の部)							
固定負債							
1. 社債	288,000		258,000		268,000		10,000
2. 長期借入金	378,804		203,561		316,845		113,284
3. 退職給付引当金	17,952		17,754		17,565		189
4. ポイントサービス引当金	15,537		19,094		16,955		2,138
5. 完成工事補償引当金	-		3,324		3,375		51
6. その他の固定負債	8,199		9,662		9,306		355
固定負債合計	708,493	30.4	511,397	21.8	632,049	27.5	120,652
流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	182,175		241,401		151,256		90,144
2. 買掛金	35,273		45,063		41,343		3,720
3. 短期借入金	13,928		24,212		11,850		12,362
4. 未払金	177,029		184,888		206,856		21,968
5. 未払費用	5,492		4,736		5,514		777
6. 未払法人税等	50,408		59,047		59,023		24
7. 前受金	5,904		4,361		4,349		12
8. 預り金	7,846		10,408		12,280		1,871
9. 賞与引当金	9,271		8,446		10,895		2,449
流動負債合計	487,331	20.9	582,566	24.8	503,370	21.9	79,196
負債合計	1,195,825	51.3	1,093,964	46.6	1,135,419	49.4	41,455
(資本の部)							
資本金	141,851	6.1	141,851	6.0	141,851	6.2	-
資本剰余金							
1. 資本準備金	304,189		304,189		304,189		-
資本剰余金合計	304,189	13.0	304,189	13.0	304,189	13.3	-
利益剰余金							
1. 利益準備金	11,752		11,752		11,752		-
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	1,951		2,052		1,951		100
(2) 別途積立金	580,083		679,033		580,083		98,950
3. 中間(当期)未処分利益	93,786		123,987		143,120		19,132
利益剰余金合計	687,574	29.5	816,825	34.8	736,908	32.1	79,917
その他有価証券評価差額金	10,938	0.5	20,393	0.9	9,806	0.4	10,586
自己株式	8,479	0.4	31,076	1.3	31,505	1.4	429
資本合計	1,136,074	48.7	1,252,184	53.4	1,161,250	50.6	90,933
負債・資本合計	2,331,900	100.0	2,346,148	100.0	2,296,669	100.0	49,478

中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		対前中間 会計期間増減	前 事 業 年 度	
	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	金 額	百 分 比	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日		金 額	百 分 比
経常損益の部							
(営業損益の部)		%		%			%
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	986,589	79.5	1,068,437	80.0	81,847	1,999,176	78.5
(2) 営業費用	847,418	68.3	920,669	68.9	73,250	1,740,580	68.3
1. 営業費	417,614		449,173		31,558	863,423	
2. 運用費	702		473		228	1,304	
3. 施設保全費	62,353		76,643		14,290	130,254	
4. 共通費	840		760		80	1,653	
5. 管理費	26,500		31,121		4,620	56,917	
6. 試験研究費	3,011		3,898		886	8,469	
7. 減価償却費	136,125		141,743		5,617	274,953	
8. 固定資産除却費	4,583		4,006		577	16,336	
9. 通信設備使用料	184,795		199,861		15,065	362,544	
10. 租税公課	10,889		12,987		2,097	24,722	
電気通信事業営業利益	139,171	11.2	147,767	11.1	8,596	258,596	10.2
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	254,076	20.5	267,607	20.0	13,530	547,902	21.5
(2) 営業費用	253,083	20.4	265,891	19.9	12,808	546,862	21.5
附帯事業営業利益	993	0.1	1,716	0.1	722	1,039	0.0
営業利益	140,165	11.3	149,483	11.2	9,318	259,636	10.2
(営業外損益の部)							
営業外収益	8,653	0.7	8,863	0.7	210	16,940	0.7
1. 受取利息	1,418		455		963	2,206	
2. 有価証券利息	61		524		462	351	
3. 受取配当金	895		1,277		382	1,325	
4. 匿名組合分配金収入	3,040		3,332		291	6,417	
5. 雑収入	3,236		3,274		37	6,639	
営業外費用	9,911	0.8	8,634	0.7	1,277	19,455	0.8
1. 支払利息	5,009		3,419		1,589	9,139	
2. 社債利息	3,845		3,448		397	7,522	
3. 社債発行差金償却	-		0		0	-	
4. 雑支出	1,055		1,765		709	2,793	
経常利益	138,907	11.2	149,713	11.2	10,806	257,121	10.1
特別損益の部							
特別利益	320	0.0	745	0.1	424	3,832	0.2
1. 固定資産売却益	194		-		194	807	
2. 投資有価証券売却益	126		745		618	3,025	
特別損失	18,628	1.5	468	0.1	18,160	44,717	1.8
1. 固定資産売却損	412		-		412	483	
2. 減損損失	17,979		-		17,979	18,551	
3. 投資有価証券評価損	236		468		231	241	
4. 関係会社投資評価損	-		-		-	2,433	
5. P H S 事業整理損	-		-		-	17,689	
6. 関係会社整理損	-		-		-	5,318	
税引前中間(当期)純利益	120,599	9.7	149,990	11.2	29,390	216,236	8.5
法人税、住民税及び事業税	47,622	3.8	53,906	4.0	6,284	86,821	3.4
法人税等調整額	584	0.0	1,332	0.1	1,917	7,948	0.3
中間(当期)純利益	73,562	5.9	94,751	7.1	21,189	137,363	5.4
前期繰越利益	20,386		29,375		8,988	20,386	
自己株式処分差損	162		138		23	283	
中間配当額	-		-		-	14,346	
中間(当期)未処分利益	93,786		123,987		30,201	143,120	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械設備

移動体通信事業.....定額法

固定通信事業.....定率法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 移動体通信事業・固定通信事業とも6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの.....中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	貸付金及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日
1 有形固定資産から 控除した減価償却 累計額	1,443,516 百万円	1,597,978 百万円	1,502,485 百万円
2 関係会社投資	関係会社投資には貸付有価証券 10 百万円が含まれております。		
3 担保に供している 資産	長期借入金 9,874 百万円及び 1 年 以内に期限到来の固定負債 3,484 百万円に対し下記の固定資産 (24,141 百万円) を担保に供して おります。 (1)工場財団 機械設備 1,189 百万円 市外線路設備 2,892 百万円 土木設備 15,697 百万円 建物 4,353 百万円 工具、器具及び 備品 7 百万円 計 24,141 百万円	長期借入金 6,605 百万円及び 1 年 以内に期限到来の固定負債 3,269 百万円に対し下記の固定資産 (21,609 百万円) を担保に供して おります。 (1)工場財団 機械設備 588 百万円 市外線路設備 2,089 百万円 土木設備 14,801 百万円 建物 4,124 百万円 工具、器具及び 備品 5 百万円 計 21,609 百万円 株式会社ウィルコムの借入金 121,615 百万円に対して下記の投資 有価証券を担保に供しております。 なお、当該借入金については株式 会社ウィルコムの全出資者が同社 株式を担保に供しております。 投資有価証券 5,934 百万円 同左	長期借入金 8,232 百万円及び 1 年 以内に期限到来の固定負債 3,369 百万円に対し下記の固定資産 (22,549 百万円) を担保に供して おります。 (1)工場財団 機械設備 611 百万円 市外線路設備 2,442 百万円 土木設備 15,254 百万円 建物 4,234 百万円 工具、器具及び 備品 6 百万円 計 22,549 百万円 株式会社ウィルコムの借入金 166,815 百万円に対して下記の投資 有価証券を担保に供しております。 なお、当該借入金については株式 会社ウィルコムの全出資者が同社 株式を担保に供しております。 投資有価証券 5,934 百万円 同左
	また、電気通信分野における規制 の合理化のための関係法律の整備 等に関する法律附則第 4 条の規定 により、総財産を社債の一般担保 に供しております。 社債 110,000 百万円	社債 80,000 百万円 1 年以内に期限 到来の固定負債 30,000 百万円	社債 110,000 百万円
4 投資その他の資 産「その他の投 資及びその他の 資産」のうち長 期繰延ヘッジの 損失の相殺前残 高	長期繰延ヘッジ 損失 98 百万円		

項目	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日						
5 偶発債務	(1)借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)	(1)借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)	(1)借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)						
	会社名	保証債務	経営指導 念書	会社名	保証債務	経営指導 念書	会社名	保証債務	経営指導 念書
	榊ツアーセルラ ー東京	-	37,358	榊ツアーセルラ ー東京	-	17,864	榊ツアーセルラ ー東京	-	30,656
	榊ツアーセルラ ー東海	-	23,049	榊ツアーセルラ ー東海	-	15,333	榊ツアーセルラ ー東海	-	19,471
	榊ツアーホン 関西	43,874	19,853	榊ツアーホン 関西	22,498	13,521	榊ツアーホン 関西	36,373	16,242
	ケイディディアイ 海底ケーブルシス テム㈱	130,049	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,241	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,750	-
	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,687	-	その他	284	-	その他	327	-
	その他	399	-	計	27,024	46,718	計	41,451	66,369
	計	179,011	80,260						
	(内、外貨建保証債務等 US\$1,147 百万円)			(内、外貨建保証債務 EUR31 百万 円)			(内、外貨建保証債務 EUR34 百万 円)		
ケイディディアイ海底ケーブルシ ステム㈱に対する保証債務は同社 のケーブル供給契約に対する保証 であります。									
(2)社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		30,000 百万円	(2)			(2)			
(3)			(3)ケーブルシステム供給契約に関 する偶発債務		130,812 百万円	(3)ケーブルシステム供給契約に関 する偶発債務		125,863 百万円	
			(内、外貨建偶発債務 US\$1,128 百 万)			(内、外貨建偶発債務 US\$1,143 百 万)			
6 貸出極度額の総額 及び貸出実行残高			当社は、グループ内の効率的な資 金調達及び運用を行うため、子会 社との間で資金提供及び余資預り を行っております。当該業務にお ける貸出極度額の総額及び貸出実 行残高は次のとおりであります。			同左			
			貸出極度額の総額 143,470 百万円		貸出極度額の総額 141,650 百万円		貸出極度額の総額 141,650 百万円		
			貸出実行残高 107,841 百万円		貸出実行残高 89,802 百万円		貸出実行残高 89,802 百万円		
			未実行残高 35,628 百万円		未実行残高 51,847 百万円		未実行残高 51,847 百万円		
			なお、上記業務は、子会社の財 務状態と資金繰りを勘案しており ます。			同左			

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 固定資産売却益	固定資産売却益 194 百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容はマイクロ基地局等の売却益 144 百万円、その他設備売却益 50 百万円であります。	—	固定資産売却益 807 百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益 757 百万円、その他設備等売却益 50 百万円であります。
2 固定資産売却損	固定資産売却損 412 百万円 土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・保養所の売却損 355 百万円、その他不動産等売却損 57 百万円であります。	—	固定資産売却損 483 百万円 土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・保養所の売却損 355 百万円、その他設備等売却損 128 百万円であります。
3 減損損失	減損損失 17,979 百万円 当中間会計期間において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 海底ケーブル及び陸揚中継所他 用途 電気通信事業用 種類 海底線設備、機械設備等 減損損失 17,618 百万円	—	減損損失 18,551 百万円 当事業年度において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 海底ケーブル及び陸揚中継所他 用途 電気通信事業用 種類 海底線設備、機械設備等 減損損失 17,618 百万円

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、グルーピングの単位では減損の兆候はありませんでしたが、当中間会計期間において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,979 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 2,005 百万円、海底線設備 14,449 百万円、建物 945 百万円、その他 578 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は、鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>		<p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、グルーピングの単位では減損の認識はありませんでしたが、当事業年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,551 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 2,005 百万円、海底線設備 14,449 百万円、建物 945 百万円、その他 1,150 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は、鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p> <p>また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当事業年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。</p>
4 減価償却実施額	有形固定資産 107,519 百万円 無形固定資産 27,059 百万円	有形固定資産 113,446 百万円 無形固定資産 25,906 百万円	有形固定資産 219,574 百万円 無形固定資産 52,491 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">63,249</td> <td style="text-align: right;">47,503</td> <td style="text-align: right;">15,745</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">224</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,336</td> <td style="text-align: right;">17,586</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,946</td> <td style="text-align: right;">65,338</td> <td style="text-align: right;">23,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">14,544 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,607 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,714 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,714 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">59,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,125 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	63,249	47,503	15,745	車両	224	117	106	工具、器具 及び備品	25,336	17,586	7,750	その他	136	130	5	合計	88,946	65,338	23,607	1 年 内	14,544 百万円	1 年 超	9,063 百万円	合計	23,607 百万円	支払リース料	8,714 百万円	減価償却費相当額	8,714 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	59,136 百万円	合計	76,125 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">51,916</td> <td style="text-align: right;">46,502</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,340</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> <td style="text-align: right;">17,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,454</td> <td style="text-align: right;">57,580</td> <td style="text-align: right;">22,874</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,677 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,874 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,065 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">42,147 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,136 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	51,916	46,502	5,414	車両	196	127	69	工具、器具 及び備品	28,340	10,950	17,390	合計	80,454	57,580	22,874	1 年 内	10,677 百万円	1 年 超	12,196 百万円	合計	22,874 百万円	支払リース料	8,065 百万円	減価償却費相当額	8,065 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	42,147 百万円	合計	59,136 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">63,196</td> <td style="text-align: right;">52,789</td> <td style="text-align: right;">10,406</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,901</td> <td style="text-align: right;">11,901</td> <td style="text-align: right;">7,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,313</td> <td style="text-align: right;">64,821</td> <td style="text-align: right;">18,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">12,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,214 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,491 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,536 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">50,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,631 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	63,196	52,789	10,406	車両	212	127	85	工具、器具 及び備品	19,901	11,901	7,999	その他	3	3	0	合計	83,313	64,821	18,491	1 年 内	12,277 百万円	1 年 超	6,214 百万円	合計	18,491 百万円	支払リース料	16,536 百万円	減価償却費相当額	16,536 百万円	1 年 内	16,988 百万円	1 年 超	50,642 百万円	合計	67,631 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残高 相当額																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
機械設備	63,249	47,503	15,745																																																																																																																															
車両	224	117	106																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	25,336	17,586	7,750																																																																																																																															
その他	136	130	5																																																																																																																															
合計	88,946	65,338	23,607																																																																																																																															
1 年 内	14,544 百万円																																																																																																																																	
1 年 超	9,063 百万円																																																																																																																																	
合計	23,607 百万円																																																																																																																																	
支払リース料	8,714 百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	8,714 百万円																																																																																																																																	
1 年 内	16,988 百万円																																																																																																																																	
1 年 超	59,136 百万円																																																																																																																																	
合計	76,125 百万円																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末 残高 相当額																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
機械設備	51,916	46,502	5,414																																																																																																																															
車両	196	127	69																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	28,340	10,950	17,390																																																																																																																															
合計	80,454	57,580	22,874																																																																																																																															
1 年 内	10,677 百万円																																																																																																																																	
1 年 超	12,196 百万円																																																																																																																																	
合計	22,874 百万円																																																																																																																																	
支払リース料	8,065 百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	8,065 百万円																																																																																																																																	
1 年 内	16,988 百万円																																																																																																																																	
1 年 超	42,147 百万円																																																																																																																																	
合計	59,136 百万円																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
機械設備	63,196	52,789	10,406																																																																																																																															
車両	212	127	85																																																																																																																															
工具、器具 及び備品	19,901	11,901	7,999																																																																																																																															
その他	3	3	0																																																																																																																															
合計	83,313	64,821	18,491																																																																																																																															
1 年 内	12,277 百万円																																																																																																																																	
1 年 超	6,214 百万円																																																																																																																																	
合計	18,491 百万円																																																																																																																																	
支払リース料	16,536 百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	16,536 百万円																																																																																																																																	
1 年 内	16,988 百万円																																																																																																																																	
1 年 超	50,642 百万円																																																																																																																																	
合計	67,631 百万円																																																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日			当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日			前事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 352	百万円 33,172	百万円 32,820	百万円 352	百万円 31,270	百万円 30,918	百万円 352	百万円 30,777	百万円 30,425

重要な後発事象

(当社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併)

当社は、連結子会社である株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西(以下、ツーカー各社という)と平成17年7月25日に締結した合併契約書に基づき、平成17年10月1日付でツーカー各社を吸収合併しました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 合併の方法

当社を存続会社、ツーカー各社を解散会社とする吸収合併。

2. 新株の発行及び割当

当社はツーカー各社の全株式を所有しておりましたので、合併による新株の発行を行いませんでした。

3. ツーカー各社から引き継いだ資産及び負債

ツーカー各社から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(1) 株式会社ツーカーセルラー東京

(平成17年10月1日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	87,481	固定負債	9,478
電気通信事業固定資産	81,875	流動負債	82,989
有形固定資産	77,383		
無形固定資産	4,492		
投資その他の資産	5,606		
流動資産	17,765	負債合計	92,467
資産合計	105,246	差引正味財産	12,779

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2) 株式会社ツーカーセルラー東海

(平成17年10月1日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	36,260	固定負債	7,888
電気通信事業固定資産	32,949	流動負債	32,885
有形固定資産	31,088		
無形固定資産	1,860		
投資その他の資産	3,311		
流動資産	7,695	負債合計	40,773
資産合計	43,955	差引正味財産	3,182

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(3) 株式会社ツーカーホン関西

(平成17年10月1日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	46,021	固定負債	16,421
電気通信事業固定資産	42,423	流動負債	38,086
有形固定資産	39,914		
無形固定資産	2,509		
投資その他の資産	3,597		
流動資産	13,370	負債合計	54,508
資産合計	59,391	差引正味財産	4,883

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

4. ツーカー各社の概要

(1) 株式会社ツーカーセルラー東京

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

商 号	株式会社ツーカーセルラー東京
住 所	東京都港区芝大門一丁目 10 番 11 号
代 表 者	代表取締役会長兼社長 津田 裕士
資 本 金	6,000 百万円
事 業 内 容	電気通信事業
従 業 員 数	472 名

なお、株式会社ツーカーセルラー東京の最近事業年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）の営業収益は 96,536 百万円、当期純利益は 4,270 百万円であります。

(2) 株式会社ツーカーセルラー東海

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

商 号	株式会社ツーカーセルラー東海
住 所	愛知県名古屋市中区熱田区六野二丁目 102 番地 10
代 表 者	代表取締役社長 那須 角忠
資 本 金	3,000 百万円
事 業 内 容	電気通信事業
従 業 員 数	200 名

なお、株式会社ツーカーセルラー東海の最近事業年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）の営業収益は 49,969 百万円、当期純利益は 2,783 百万円であります。

(3) 株式会社ツーカーホン関西

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

商 号	株式会社ツーカーホン関西
住 所	大阪府大阪市北区梅田三丁目 3 番 10 号
代 表 者	代表取締役社長 福田 元彦
資 本 金	18,110 百万円
事 業 内 容	電気通信事業
従 業 員 数	264 名

なお、株式会社ツーカーホン関西の最近事業年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）の営業収益は 86,848 百万円、当期純利益は 4,544 百万円であります。

(当社と株式会社パワードコムとの合併)

当社は、平成17年10月13日開催の取締役会において、平成18年1月1日を期日に株式会社パワードコム(以下、パワードコムという)と合併することを決議し、当社と東京電力株式会社及びパワードコムの3社は、「基本合意書」を締結いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1 合併の要旨

(1) 合併の日程

基本合意書承認取締役会：平成17年10月13日
基本合意書締結：平成17年10月13日
合併契約書承認取締役会：平成17年11月(予定)
合併契約書締結：平成17年11月(予定)
合併契約書承認株主総会：平成17年11月(パワードコム 予定)

なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催しません。

合併期日：平成18年1月1日(予定)
合併登記：平成18年1月上旬(予定)

なお、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、3社協議のうえ、日程を変更することがあります。

(2) 合併の方式

当社とパワードコムの合併にあたり、当社を存続会社とします。

(3) 合併比率

会社名	当社	パワードコム
合併比率	1	0.0320

株式の割り当て比率

パワードコムの株式1株に対して、当社の株式0.0320株を割り当て交付します。ただし、当社の保有するパワードコムの株式9,897.34株については、合併に際し当社の株式を割り当てないものとします。

また、パワードコムが保有する自己株式についても、今回、割り当てを行わないものとします。

合併比率の算定根拠

両社は合併比率を決定するにあたり、各々独自に当社がみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)に、パワードコムが日興シティグループ証券株式会社(以下「日興シティグループ」)に企業価値の分析及び合併比率の分析を依頼しました。これを受けて、みずほ証券及び日興シティグループは、市場株価分析、DCF分析、類似企業比較分析、及びその他各々適当と判断する方法に基づいて合併比率の分析を行い、その分析結果を各々両社に提示しました。両社はかかる分析結果を踏まえて、前述の合併比率を決定しました。

なお、当社はみずほ証券より、またパワードコムは日興シティグループよりそれぞれ財務的見地から妥当である旨の意見を受領しております。

ただし、この合併比率は、算定の基礎になる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

合併により発行する新株式数

普通株式：186,376.48株(予定)
株券交付日：平成18年1月4日(予定)
配当起算日：平成17年10月1日(予定)

(4) 合併交付金

本件合併に際し、合併交付金の支払いは行わないものとします。

2. 合併当事会社の概要

(平成17年3月31日現在)

(1)	商号	KDDI株式会社 (合併会社)	株式会社パワードコム (被合併会社)
(2)	事業内容	電気通信事業	電気通信事業
(3)	設立年月日	昭和59年6月1日	昭和61年3月7日
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	東京都港区港南二丁目16番1号
(5)	代表者	代表取締役社長兼会長 小野寺 正	代表取締役社長兼 CEO 中根 滋
(6)	資本金	141,851 百万円	45,010 百万円
(7)	発行済株式総数	4,240,880.38 株	5,840,348.33 株
(8)	株主資本	1,161,250 百万円	19,540 百万円
(9)	総資産	2,296,669 百万円	193,612 百万円
(10)	決算期	3月31日	3月31日
(11)	従業員数	8,384 名	1,518 名
(12)	大株主及び 持株比率	京セラ(株) 13.50% トヨタ自動車(株) 11.72%	東京電力(株) 83.81%
(13)	主要取引銀行	日本政策投資銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)UFJ銀行	日本政策投資銀行 (株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)東京三菱銀行 (株)UFJ銀行
(14)	当事会社の関係	資本関係	当社は、パワードコムの株式 9,897.34 株を保有しております。
		人的関係	人的関係はありません。
		取引関係	当社は、電気通信役務の提供に要する回線設備について、パワードコムに対し一部の区間の委託を行っております。

(15) 最近3決算期間の業績

(百万円)

決算期	KDDI株式会社(単体)			株式会社パワードコム(単体)		
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
売上高	2,202,762	2,340,221	2,547,078	146,454	169,327	117,561
営業利益	107,158	245,232	259,636	8,470	7,876	2,608
経常利益	95,430	231,326	257,121	3,808	12,056	708
当期純利益	50,396	90,617	137,363	22,104	14,376	80,347
1株当たり 当期純利益(円)	11,913.95	21,483.07	32,601.49	26,284.86	10,760.88	22,352.60
1株当たり 配当金(円)	2,095.00	3,600.00	6,900.00	-	-	-
1株当たり 株主資本(円)	232,866.16	254,246.44	277,948.96	17,418.48	7,077.15	3,349.37

3. 合併後の状況

- (1) 商号 KDDI株式会社
- (2) 事業内容 電気通信事業
- (3) 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
- (4) 代表者 代表取締役社長兼会長 小野寺 正
- (5) 資本金 141,851 百万円
- (6) 総資産 未定
- (7) 決算期 3月31日

【KDDIグループ連結】

四半期連結損益計算書(7月1日から9月30日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期 連結会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		当第2四半期 連結会計期間 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		対前第2四半期 連結会計期間 増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	596,773	79.4	596,415	79.0	357
(2) 営業費用	525,094	69.9	519,522	68.8	5,571
1. 営業費	261,843		260,775		1,067
2. 運用費	359		222		136
3. 施設保全費	41,835		44,021		2,185
4. 共通費	440		365		74
5. 管理費	15,980		17,372		1,392
6. 試験研究費	1,870		2,245		374
7. 減価償却費	89,239		80,428		8,810
8. 固定資産除却費	4,629		2,662		1,967
9. 通信設備使用料	101,373		103,793		2,420
10. 租税公課	7,523		7,634		111
電気通信事業営業利益	71,679	9.5	76,893	10.2	5,214
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	154,474	20.6	158,089	21.0	3,614
(2) 営業費用	153,283	20.4	156,130	20.7	2,846
附帯事業営業利益	1,191	0.2	1,959	0.3	767
営業利益	72,870	9.7	78,852	10.5	5,982
(営業外損益の部)					
営業外収益	3,898	0.5	3,882	0.5	15
1. 受取利息	98		121		23
2. 受取手数料	120		21		98
3. 持分法による投資利益	237		622		384
4. 償却債権取立益	269		134		135
5. 匿名組合分配金収入	1,514		1,663		148
6. 雑収入	1,656		1,319		337
営業外費用	7,664	1.0	5,777	0.8	1,887
1. 支払利息	5,608		3,852		1,755
2. 雑支出	2,055		1,924		131
経常利益	69,104	9.2	76,957	10.2	7,853
特別損益の部					
特別利益	126	0.0	467	0.1	341
1. 投資有価証券売却益	126		467		341
特別損失	20,889	2.8	482	0.1	20,406
1. 固定資産売却損	412		-		412
2. 減損損失	20,217		-		20,217
3. 投資有価証券売却損	-		482		482
4. 投資有価証券評価損	259		-		259
税金等調整前四半期純利益	48,340	6.4	76,942	10.2	28,601
法人税、住民税及び事業税	28,937	3.8	33,909	4.5	4,971
法人税等調整額	9,070	1.2	6,812	0.9	2,258
少数株主利益	2,294	0.3	994	0.1	1,300
四半期純利益	26,178	3.5	48,850	6.5	22,672

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

【KDDI株式会社】

四半期損益計算書(7月1日から9月30日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 2 四 半 期 会 計 期 間 自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年 9 月30日		当 第 2 四 半 期 会 計 期 間 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年 9 月30日		対前第2四半期 会計期間増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	501,727	78.7	544,775	79.0	43,048
(2) 営業費用	439,112	68.9	475,123	68.9	36,011
1. 営業費	222,247		235,331		13,084
2. 運用費	356		237		118
3. 施設保全費	31,734		41,753		10,019
4. 共通費	415		366		49
5. 管理費	13,062		14,087		1,024
6. 試験研究費	1,758		2,240		481
7. 減価償却費	67,703		70,049		2,346
8. 固定資産除却費	3,387		2,166		1,220
9. 通信設備使用料	93,059		102,369		9,310
10. 租税公課	5,386		6,519		1,132
電気通信事業営業利益	62,614	9.8	69,651	10.1	7,036
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	135,695	21.3	144,467	21.0	8,771
(2) 営業費用	135,663	21.3	143,033	20.8	7,369
附帯事業営業利益	31	0.0	1,433	0.2	1,401
営業利益	62,646	9.8	71,085	10.3	8,438
(営業外損益の部)					
営業外収益	4,218	0.7	3,431	0.5	787
1. 受取利息	722		225		497
2. 有価証券利息	9		10		1
3. 受取配当金	144		233		88
4. 匿名組合分配金収入	1,514		1,663		148
5. 雑収入	1,827		1,298		528
営業外費用	5,002	0.8	4,786	0.7	216
1. 支払利息	2,428		1,665		763
2. 社債利息	1,928		1,632		296
3. 社債発行差金償却	-		0		0
4. 雑支出	646		1,488		842
経常利益	61,863	9.7	69,730	10.1	7,867
特別損益の部					
特別利益	320	0.0	440	0.1	119
1. 固定資産売却益	194		-		194
2. 投資有価証券売却損益	126		440		314
特別損失	18,628	2.9	468	0.1	18,160
1. 固定資産売却損	412		-		412
2. 減損損失	17,979		-		17,979
3. 投資有価証券評価損	236		468		231
税引前四半期純利益	43,555	6.8	69,702	10.1	26,147
法人税、住民税及び事業税	25,681	4.0	29,580	4.3	3,899
法人税等調整額	9,177	1.4	5,673	0.8	3,503
四半期純利益	27,050	4.2	45,795	6.6	18,744

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。